

足短かおじさんのブログ

2024年05月12日

原子力慎重論者との質疑応答—参院会館での集会メモから

5月10日参議院議員会館で、福島原発行動隊主催の集会が開催され、講師(EEE会議主宰の金子熊夫氏)との質疑応答が公開されていますので紹介します。メモは福島在住の北村俊郎氏が作成されたものです。この質疑応答を補足する意味で、後に私が図表等を添付しました。

問 日本は地震津波大国。人口密集、平地が少ない。原発には向いていない。敢えて造れば経済性はない。この50年で結論は出ているのではないか。

答 地震大国であっても技術的対応は可能と考えている。「地震大国だから原発はだめ」は短絡的。福島第一原発事故以降、技術的にも安全性は改善されている。現にフィルターベントなども設置されている。東電は大チョンボだったが、日本で原発がダメということはない。高コストになるというが、国家の安全という観点からすれば、コストは優先しなくてもよいと考える。再生可能エネルギーは出力が小さいが原発は出力が巨大だ。

問 原発が軍事的攻撃に耐えられないのなら、最初からやらない方がよいのではないか。

答 ミサイルで攻撃するにせよ、相当の精度が必要となる。仮に命中しても丈夫に造られているが、万一のことばかり考えて原発をやらないというのは国のエネルギーセキュリティーからするとダメだ。原発以外にも水力のダムも危ない。原発だけ危ういというのは個人の感性としてもおかしい。

問 福島第一原発のリスクをどう考えているのか。地元の間人として心配している。

答 国も電力会社も被災者の救済や廃炉について懸命にやっている。スリーマイル島原発は今になって隣の原発の廃炉と一緒に廃炉をやり始めた。チェルノブイリ原発は無責任だが石棺にしている。石棺は日本はやるべきでない。デブリの取り出しなど困難ではあるがやるしかない。難しいことを認めながらも取り組んでいかねばならず、怒っていてばかりいてはダメ。

問 使用済み燃料の処理処分などバックエンドはどう評価しているのか。

答 2030年までにはたいしたことは出来ていないだろう。しかし、日本原燃も懸命に努力している。彼らの士気が低下しないようにしなくてはならない。ハードルは高いようだが、せっかくここまでやってきたのだから続けるべきと思う。ゴールは見えている。自分は再処理はダメだとは思っていない。フランスでは出来ている。自分は原発が未来永劫必要であるとは言っていない。再生可能エネルギーが拡大すると余って捨てている。必要なのは安くて大容量の蓄電池だ。これが出来れば再生可能エネルギーでOKだ。

問 原子力基本法改正で原発回帰に向かっているが現状をどう思うか。

答 今回の改正や運転期間の延長は当然のことで、遅きに失したと思っている。地震があっても安全な原発は可能だと思っている。バックエンド問題も遅れてはいるがダメだとは思っていない。資料の最後には今後の課題を書いてあるが、海上の原発、離島の最終処分場などが良いと考えている。NUMOが今やっていることは、現町長は良くても、将来地元がNOとなると困る。だから広いEEZにある孤島に処分場を造ればよい。南鳥島は地盤が安定していて大きな地震が起きないところだと地質学者が言っている。

問 エネルギー政策全般についての考え方は

答 大事なことは、原発に関する個人的な心配はわかるが、国として生き残るために何を選択するかだ。エネルギーの確保に真剣に取り組むべきで、外交上から言えば中国製の太陽光パネルばかりになっても困る。原発はいろいろ難点もあるが、国のためには必要だ。100年後には原発はいらなくなるかもしれない。大局的に考えて欲しい。我々はオイルショックの時の経験があり、2度と起こしてはならないと考えた。これからの人もその考えに立ってほしい。個人の気持ちと国としての立場のバランスの問題だと思う。今は原子力技術者が声を上げずに萎縮しているのが問題だ。他のエネルギー源も含めて徹底的に議論すべきで、2項対立的に敵対、けんか腰はよくない。個人と国家を区別して考えることが必要だ。自分がもし原発事故の被災者だったら違う考えになったかもしれないことは認めるが、国全体で本格的な議論をしないままなのはいけない。

問 福島第一原発の処理水の問題をどう考えるか。

答 日本の技術屋を信用している。IAEAも認めている。自然界にも放射能はたくさんあり、中国の言っていることは科学的ではない。海は十分に大きいので希釈出来る。

問 諸外国の原発の動向はどうか。

答 独裁国家はやるとなれば指導者の言う通りになる。そうでない国は千差万別の対応しとなっている。東南アジア、たとえばフィリピンは関心を見せている。COPの場でも原発の必要性を主張する意見も出てきた。また、去年はEUが原子力外しを撤回した。ドイツだけは原発ゼロを通しているが、電気代は高騰し、電気を輸入に依存していて無責任だ。スウェーデンが一度は全廃に向かったが、今はまた原発を造ろうとしている。グローバルに見ると原発をやろうという国が多くなっている。

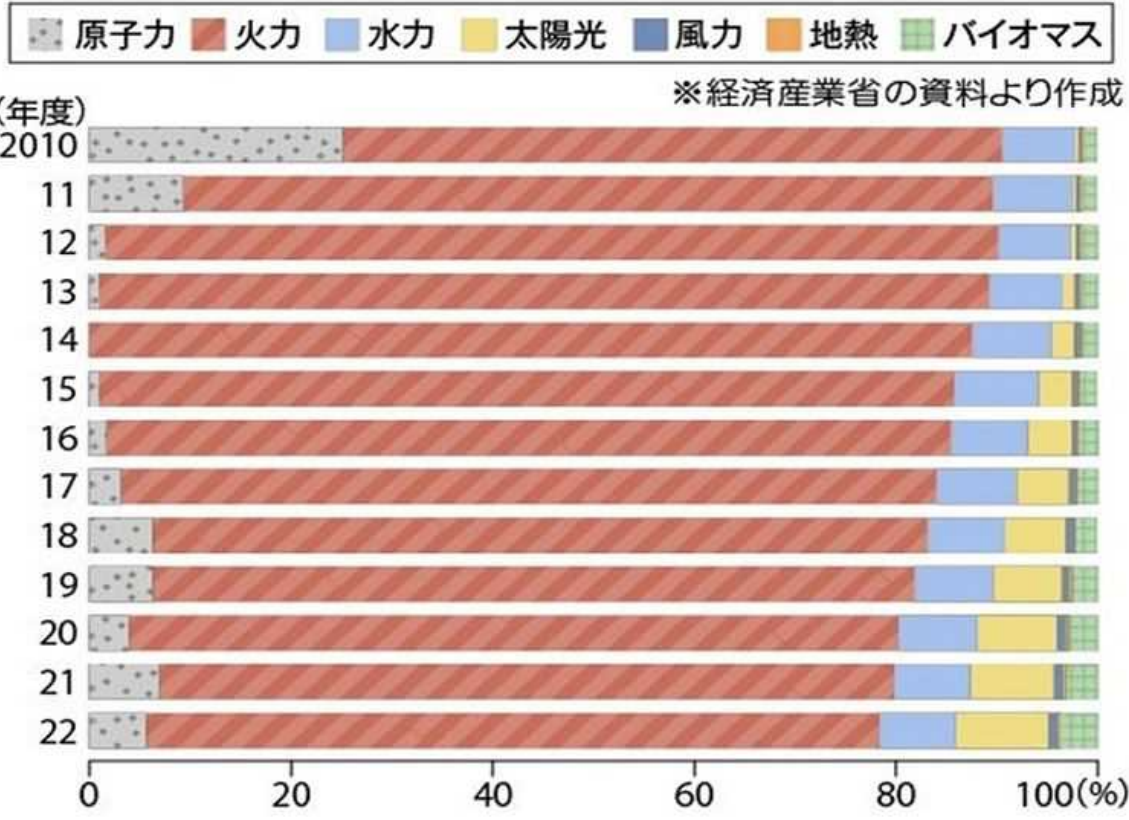
問 今の日本の状況を見ると原子力に人気がなく関心のある学生も減っている。福島第一原発から3キロに家がある立場から言うと、国家的立場には立ちづらい。廃炉はどうなるのか。

答 廃炉や地域復興に関しては国も電力会社も良くやっていると思う。廃炉にも人材が必要であり、大学がしっかりしてほしいと思う。その点、大変憂慮している。大学側にも最近では原子力部門を復活させようという動きもある。若い人に原子力に希望を持たせるようにしなくてはならない。原子力村の人たちも勇気を持って発言をしてほしい。マスコミにも打って出るべきであるが、その勇気と努力が不足している。原発は票にならないので、何も言わない政治家が多いのも問題だ。

問 台湾が洋上風力に力をいれているのが参考にならないか。

答 今の政権がそのような政策を採っている。政権が変われば原発回帰するかもしれない。台湾の原発関係者は優秀だ。もっと日本も交流を盛んにすることが必要だ。

発電電力量に占める電源の割合の推移



原子力発電所の現状

2024年2月20日時点



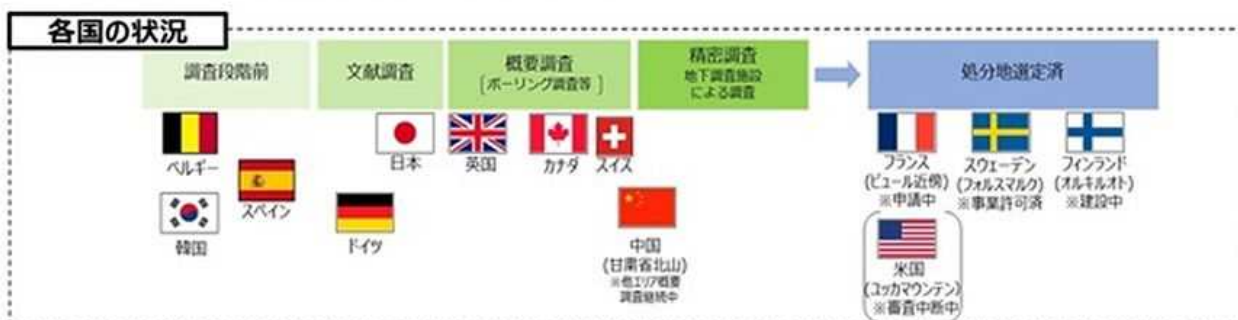
■しゅん工時期変更

- 2020年7月に新規制基準に係る事業変更許可を取得。同年12月に第1回設工認を申請し審査対応に取組むとともに、安全性向上対策工事を継続。
- 2022年度上期しゅん工を目指していたものの、設工認審査および安全性向上対策工事が長期化し、継続していたことから、2022年9月にしゅん工時期を見直すこととした。
- 同年12月、工事、設工認審査および検査の3つの要素を総合的に判断し、**再処理工場のしゅん工時期を「2024年度上期のできるだけ早期」と設定。**
- さらなるしゅん工の前倒しを達成すべく、安全を最優先に、引き続きオールジャパン体制で取組む。

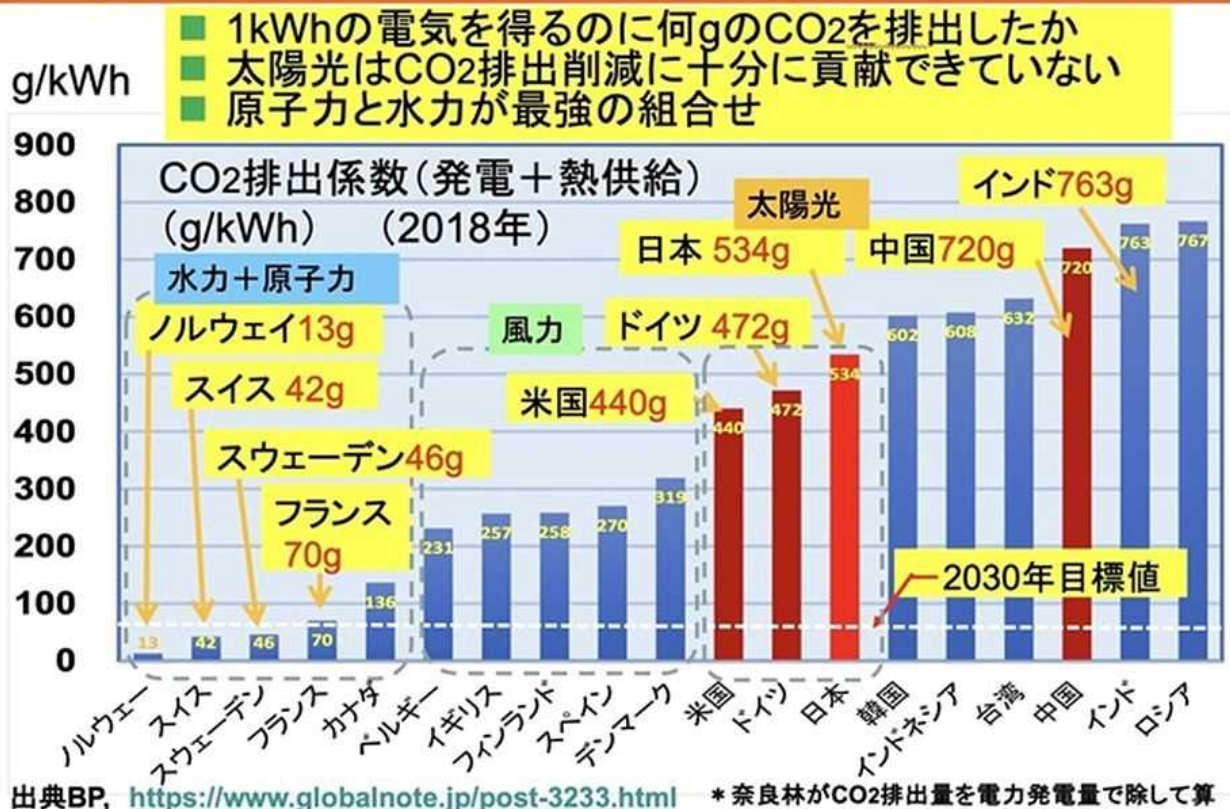


各国における地層処分事業の進捗

- ・ 高レベル放射性廃棄物の最終処分の実現は原子力を利用する全ての国の共通の課題：地層処分は現時点で最も安全で実現可能な処分方法であるとの国際的認識
- ・ フィンランドにおいても、地層処分の実施を決めてから国民理解・地域理解を得て処分場の建設を開始するまでに30年以上



世界のCO2の排出係数ランキング



この資料は北大/東工大の奈良林教授が作成したものです。

次の資料は昨年5月に新聞発表された記事です。

6月は東電HD管内が関西の約7割高に

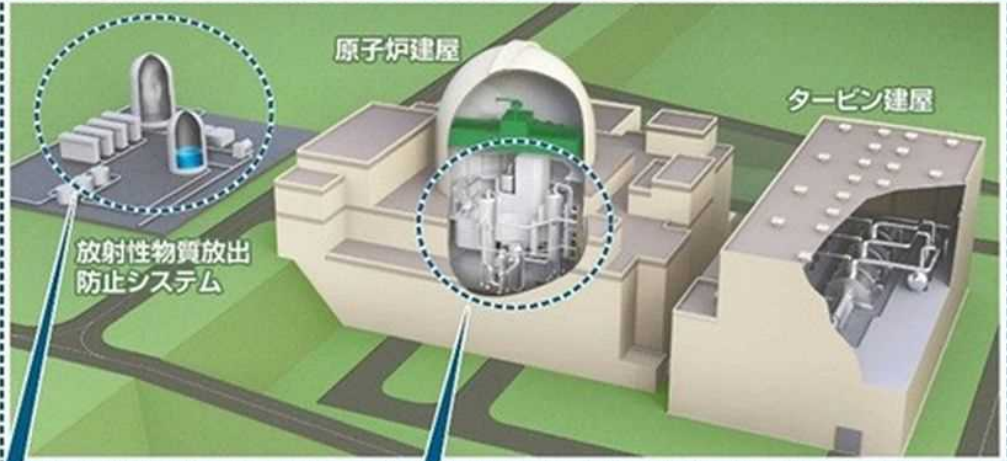
	2023年6月料金	稼働中の原発	火力比率
北海道	9899円(29.9%)	0基	64%
東北	9462 (31.7)	0	69
東京	9917 (28.6)	0	77
北陸	7488 (42.7)	0	52
中部	7369 (—)	0	64
関西	5677 (—)	5	43
中国	8608 (29.9)	0	59
四国	8300 (27.9)	1	44
九州	5526 (—)	4	36
沖縄	10500 (39.3)	0	94

(注)標準家庭の規制料金。値上げ幅は各社の申請ベース、政府の負担軽減策も加味。カッコ内は値上げ率。火力比率は21年度

「革新軽水炉」の主な安全対策 ※三菱重工の資料などを基に作成

① 地震・津波対策

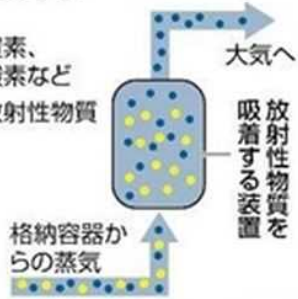
- ▶ 固い岩盤の中に建屋を埋め込み、大きい揺れに耐える
- ▶ 予想されている津波よりも高い位置に建屋を建設する



② 放射性物質の拡散防止

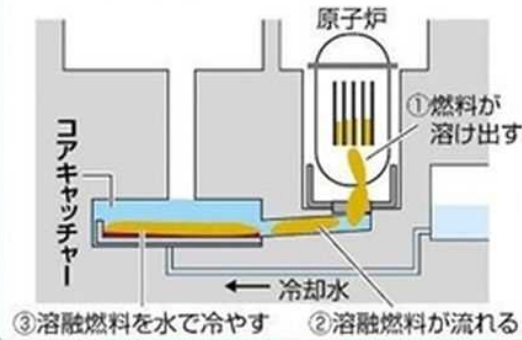
事故時に格納容器からの蒸気を、放射性物質を取り除いたうえで大気に出す

- 窒素、酸素など
- 放射性物質



③ 炉心溶融対策

原子炉から燃料が溶け出しても、コアキャッチャーで受け止めて水で冷やす



④ 二重の原子炉格納容器

大型の航空機衝突にも耐えられるように強化



②は本文記載のフィルターベント